

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月7日
東

上場会社名 平安レイサービス株式会社 上場取引所
 コード番号 2344 URL <http://www.heian-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相馬 秀行
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役 (氏名) 山田 朗弘 (TEL) 0463-34-2771
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,530	4.9	788	17.0	896	15.4	600	12.0
2021年3月期第3四半期	6,225	△14.5	674	△47.6	776	△43.5	536	△41.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 601百万円(11.7%) 2021年3月期第3四半期 538百万円(△40.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	48.93	—
2021年3月期第3四半期	40.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	32,958	19,275	58.5
2021年3月期	33,179	19,073	57.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 19,275百万円 2021年3月期 19,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00
2022年3月期	—	13.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	14.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,276	11.2	1,277	38.9	1,427	30.7	934	32.5	76.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は2021年10月1日付で60,000株及び2021年10月8日付で19,100株の自己株式を取得しております。1株当たり当期純利益については、発表日現在の期中平均株式数の予想により算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	12,306,795株	2021年3月期	14,667,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	79,100株	2021年3月期	2,360,205株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	12,280,819株	2021年3月期3Q	13,133,995株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済の概況は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」とする）の影響が徐々に緩和される中で、先行きについては経済社会活動が正常化に向かい、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気が持ち直していくことが期待されております。しかしながら、変異株をはじめ感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスによる収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 冠婚事業

当事業では、コロナ禍による自粛傾向により、婚礼及び宴会の延期やキャンセルは続いている状況ではありますが、一部では持ち直しの動きもありました。その中で、引き続き成人式や七五三などの各種衣裳レンタルや写真撮影といった商品の販売強化を併せて行ってまいりました。

また、来館が難しい状況下においても当社施設の特徴や各種オリジナル商品に触れてもらえる機会を作るべく、来館しながら商品や施設を案内する「オンライン相談」を継続して実施、衣裳や写真を中心とした小規模ウェディング専用のプランを、SNSやWeb上で露出を行い、新規顧客誘引に努めてまいりました。

各種対策の効果もあり、婚礼施行組数は前年同期に比べ増加となり、売上高は179百万円（前年同期比33.4%増加）、営業利益は10百万円（前年同期は30百万円の営業損失）となりました。

② 葬祭事業

当事業では、「湘和会堂鶴沼」の老朽化に伴い、2021年11月に中小規模にも対応可能な葬祭施設として「湘和会堂片瀬鶴沼」を隣地に建替え開業いたしました。さらに、2021年12月には建物貸切型の小規模葬祭施設として「湘和会館南湖」を開業いたしました。

また、故人を生花で囲んで送る「花園」や思い出の品々で人柄を表現する「追悼壇」、オブジェや装飾と生花を融合させた「追悼生花祭壇」、あらゆる音楽ソースを忠実に再現する「オリジナル大型スピーカー」等、社内製作によるオリジナル商品を通じて、ご家族の方々の想いを形にする提案を行ってまいりました。

引き続き、感染症の予防対策を徹底し、貸切型施設として家族葬を中心とした不特定多数の人たちと交わらない施設の優位性を主体に広告及び告知活動を強化いたしました。

その結果、湘和会堂片瀬鶴沼の建替え中の営業縮小による影響もあり葬儀施行件数は前年同期に比べ微減いたしました。各種対策の効果もあり葬祭一件単価は増加し、売上高は5,505百万円（前年同期比4.7%増加）、営業利益は1,389百万円（前年同期比10.2%増加）となりました。

③ 互助会事業

当事業では、会員施行件数は前年同期に比べ微減いたしました。互助会利用時の葬祭一件単価が増加したことにより、売上高は136百万円（前年同期比3.0%増加）、営業利益は62百万円（前年同期比2.6%増加）となりました。

④ 介護事業

当事業では、求人費用や新人スタッフ教育のため労務費が増加いたしました。

その結果、売上高は824百万円（前年同期比0.4%増加）、営業利益は22百万円（前年同期比32.7%減少）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,530百万円（前年同期比4.9%増加）、営業利益は788百万円（前年同期比17.0%増加）、経常利益は896百万円（前年同期比15.4%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は600百万円（前年同期比12.0%増加）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度末に比較して220百万円の減少となりました。流動資産では、現金及び預金が809百万円減少しました。固定資産は、葬祭新店の開業及び連結子会社である山大商事株式会社の新工場建設に伴う建設仮勘定の増加等により、有形固定資産が686百万円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して422百万円の減少となりました。流動負債では、法人税等の納付により未払法人税等が201百万円減少しました。固定負債では、前払式特定取引前受金が234百万円減少しました。

純資産は、収益認識会計基準等の適用により利益剰余金の期首残高が4百万円減少した他、自己株式の取得70百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により前連結会計年度末と比較して202百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月7日に公表いたしました業績予想のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,297,438	8,488,424
売掛金	212,037	—
売掛金及び契約資産	—	214,953
有価証券	30,015	—
商品及び製品	44,324	45,416
原材料及び貯蔵品	94,396	113,652
その他	220,100	203,419
貸倒引当金	△3,436	△3,300
流動資産合計	9,894,875	9,062,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,029,121	5,234,691
機械装置及び運搬具（純額）	111,460	88,047
工具、器具及び備品（純額）	151,325	138,972
土地	9,063,879	9,067,918
その他	169,173	682,043
有形固定資産合計	14,524,961	15,211,674
無形固定資産	44,525	38,766
投資その他の資産		
投資有価証券	115,579	116,193
長期貸付金	10,000	10,000
繰延税金資産	401,496	370,948
供託金	6,326,000	6,326,000
その他	1,861,860	1,822,795
投資その他の資産合計	8,714,936	8,645,937
固定資産合計	23,284,422	23,896,378
資産合計	33,179,298	32,958,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,336	186,311
未払法人税等	291,292	90,290
掛金解約手数料戻し損失引当金	2,890	1,617
その他	784,684	749,889
流動負債合計	1,227,204	1,028,108
固定負債		
繰延税金負債	5,125	10,370
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
退職給付に係る負債	164,300	165,028
資産除去債務	138,842	143,658
前払式特定取引前受金	12,449,473	12,214,616
その他	37,387	37,585
固定負債合計	12,879,040	12,655,172
負債合計	14,106,245	13,683,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	16,832,123	15,721,672
自己株式	△1,383,549	△70,903
株主資本合計	19,072,485	19,274,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567	983
その他の包括利益累計額合計	567	983
純資産合計	19,073,052	19,275,663
負債純資産合計	33,179,298	32,958,944

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	6,225,981	6,530,499
売上原価	4,566,383	4,674,207
売上総利益	1,659,598	1,856,292
販売費及び一般管理費	985,567	1,067,644
営業利益	674,030	788,647
営業外収益		
受取利息	2,908	4,038
受取配当金	763	769
掛金解約手数料	13,168	40,948
受取家賃	29,725	35,505
その他	62,959	42,518
営業外収益合計	109,525	123,779
営業外費用		
供託委託手数料	225	224
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	1,545	1,582
保険解約損	308	1,255
減価償却費	4,498	8,786
その他	297	4,418
営業外費用合計	6,876	16,268
経常利益	776,680	896,159
税金等調整前四半期純利益	776,680	896,159
法人税、住民税及び事業税	220,198	259,623
法人税等調整額	19,726	35,610
法人税等合計	239,924	295,234
四半期純利益	536,755	600,924
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	536,755	600,924

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	536,755	600,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,704	416
その他の包括利益合計	1,704	416
四半期包括利益	538,460	601,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	538,460	601,341
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,360,205株の消却を実施いたしました。また、2021年9月30日開催の取締役会決議に基づき60,000株及び2021年10月7日開催の取締役会決議に基づき19,100株の自己株式の取得を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が1,383百万円減少及び自己株式が1,312百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が15,721百万円、自己株式が70百万円となっております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、2日間にわたる葬儀施行契約の場合、全ての契約業務が完了した時点において収益を認識しておりましたが、各日それぞれ顧客への提供が終了した契約内容についてその時点で収益を認識することに変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,456千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	134,954	5,259,761	—	821,910	6,216,627	9,354	6,225,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	132,699	—	132,699	—	132,699
計	134,954	5,259,761	132,699	821,910	6,349,326	9,354	6,358,681
セグメント利益又は損失(△)	△30,764	1,260,294	60,648	32,771	1,322,949	682	1,323,631

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,322,949
「その他」の区分の利益	682
全社費用(注)	△649,600
四半期連結損益計算書の営業利益	674,030

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	179,978	5,505,582	136,676	824,802	6,647,040	20,093	6,667,133
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	179,978	5,505,582	42	824,802	6,510,405	20,093	6,530,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	136,634	—	136,634	—	136,634
計	179,978	5,505,582	136,676	824,802	6,647,040	20,093	6,667,133
セグメント利益	10,061	1,389,331	62,220	22,061	1,483,675	2,988	1,486,663

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,483,675
「その他」の区分の利益	2,988
全社費用(注)	△698,015
四半期連結損益計算書の営業利益	788,647

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。